



地域の未来を拓く、頼れる、誇れる建設業としての使命を果たす！

一般社団法人栃木県建設業協会

会長 谷 黒 克 守

はじめに、令和7年度定時総会を無事終了することができました。会員の皆様のご協力に改めて感謝を申し上げます。

さて、去年は、元日に能登半島地震が発生し極めて甚大な被害が発生しました。また、今年1月には、埼玉県八潮市において下水道管の破損に伴う道路の大規模陥没事故が発生し、未だ復旧途上にあることは皆様ご承知のとおりであります。

栃木県が誕生して150年を経過し、次の50年、100年と輝かしい未来へ歩みを進めるためには、来たるべき大地震に備え、また道路、橋梁、下水道といった社会インフラを確実に整備、管理しながら、災害に強く、被災をしても速やかに力強く復興を果たせる強靱な県土を築いていかなければなりません。

一方、人口減少に伴う担い手不足が今後更に深刻化することが予想されており、それに伴う処遇の改善や働き方改革、またDXの推進や脱炭素社会の実現など、業界を取り巻く環境には多くの課題が山積しております。

しかし、建設業協会と致しましては、これら直面する課題に正面から向き合い、果敢に対応し地域建設業としての社会的使命を果たしていく所存であります。そのためには、会員の皆様のご協力の下、新しい時代にふさわしい「構造改革」を更に推進して参ります。

今年度も各種事業に着実に取り組んでいくため、各発注機関との意見交換を深めながら、公共事業予算の確保や受注機会の拡大に努めます。特に、改正国土強靱化基本法に基づく「第一次国土強靱化実施中期計画」が6月に策定され、令和8年から12年までの5ヶ年で概ね20兆円強程度の予算措置がなされることとなりましたので、「八溝縦貫道路」や「栃木西部・会津南道路」などの広域道路ネットワークの整備、「東大芦川のダム整備」による治水対策、「文化と知の創造拠点整備」や「県立高校再編整備」などの大規模公共事業が確実に具現化し推進されますよう、皆様と共に国・県に強く働きかけて参ります。

また、協同組合の事業に関しましては、協同受注における様々な課題解決や運用改善を図るため、受注者間の緊密な協議調整に努め、特に協同組合とマッチングさせた「群マネ」の導入について検討・協議を進めて参ります。

さらに、県が構想している将来の担い手を育成するための「インフラトレーニングセンター」の実現に向け、建設業協会としても積極的に取り組んで参ります。

以上、真に会員皆様のためになる協会事業を推進し、皆様にとって羅針盤的役割を果たせるよう努めて参りますので、引き続きご支援、ご協力のほどよろしくお願い致します。